

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380448

研究課題名(和文)近世末・近代日本における共同性と地域金融

研究課題名(英文)The village community and the regional finance in the early modern Japan

研究代表者

岩間 剛城 (IWAMA, Koki)

近畿大学・経済学部・准教授

研究者番号：30534854

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主に信濃国小県郡上塩尻村に関する古文書調査を実施した。そして、近世末・近代日本における共同性と地域金融についての考察を行った。上塩尻村では、長期継続的な金融組織である永続講が結成されていた。永続講の構成員は、上塩尻村に在住する蚕種商人が中心であった。永続舎は、1880年に塩尻銀行に再編された。

研究成果の概要(英文)：In this study the principal researcher examined mainly old documents in Kami-shiojiri village, Chisagata district, Shinano, Japan. The principal researcher submitted to village community and the regional finance in the early modern Japan. We confirmed that the lasting mutual financial associations 'Eizoku-ko' were founded in Kami-shiojiri village. The main member of the Eizoku-ko were the silkworm egg merchants who lived in Kami-shiojiri village. Eizoku-sha was reorganized into the Shiojiri-bank in 1880.

研究分野：経済史

キーワード：農村金融組織 永続講 銀行 上塩尻村 共同性

1. 研究開始当初の背景

本研究は、これまでの日本金融史研究では別々に論じられる傾向が強かった、近世金融史と近代金融史の研究状況を踏まえつつ構想された。

従来の研究では、近代的金融機関が登場するまでの農村における地域的金融市場の実態が明らかにされていないため、農村で形成された金融講などが、明治以降の銀行や銀行類似会社の形成に当たってどのような役割を果たしたかが、必ずしも十分に明らかにはされてこなかった。

朝倉孝吉『明治前期日本金融構造史』(岩波書店、1961年)が指摘しているように、明治以降の近代日本では、農村や地方都市において、「地方銀行」に代表される様々な地域金融機関が濫設され、個性的な地域的金融市場が形成されていた。このような地域金融機関の濫設を可能にした<歴史的前提>は、明治期以前の無尽・頼母子講といった農村金融組織にまで対象を広げて検討される必要がある。近世金融史研究においては、無尽・頼母子講などの金融組織について、事例研究が蓄積されてきている。また石井寛治『経済発展と両替商金融』(有斐閣、2007年)では、近世における都市の両替商金融が、近代の都市において銀行が形成される際に大きな役割を果たした事が指摘されている。さらに近世農村金融と近代農村金融との関連性については、飯島千秋「幕末期における蚕種業の展開と農村金融(1)(2)」(『信濃』第29巻6・7号、1977年)同「幕末維新期の市場構造と蚕糸金融」(津田秀夫編『解体期の農村社会と支配』校倉書房、1978年)などで指摘されている。しかしながら近世の農村金融講が、近代において銀行類似会社・銀行が形成される際に、どのような役割を果たしたのか、という点については、必ずしも正面から取り上げられて来なかった。

また朝倉の研究でも指摘されているように、長野県は新潟県などと並んで、県内に多数の地方銀行・銀行類似会社が形成された県であった。加えて長野県上田地方については、山口和雄編著『日本産業金融史研究 製糸金融篇』(東京大学出版会、1966年)において、日本銀行や都市銀行からの資金貸付を受けつつ、小県郡上田町に店舗を有していた第十九国立銀行をはじめとする地方金融機関が、長野県の製糸家に融資を行っていた状況が描かれている。しかし、同書では小県郡に設立された地域金融機関の状況については、近世から通時的に検討するという作業は行われなかった。問題関心、および対象とする時期について、本研究とは相違があったためである。

以上のような日本の近世金融史・近代金融史に関する先行研究の状況を踏まえつつ、村落における共同性に注目した上で、近世期における地域金融組織のあり方が近代の地域金融組織にもたらした影響を考察しようと

する事が、本研究を開始する際の問題意識であった。このような問題意識を持った上で、実証的に研究を進めていく際には、近世末期・近代の地域金融組織に関する文書が残存している村落の資料調査研究を、継続的・集中的に行う必要があった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の近世末・近代における市場経済化過程において、農村地域で形成されていた金融組織の展開過程について、その構造・性格・歴史的変容を、地方の文書資料に基づいて、実証的に明らかにしようとするところにあった。その際には、村落内におけるさまざまな社会経済的な人的関係・共同性が、地域金融組織が結成・運営される際の人的関係にどのように影響していたのか、という点についても注目した。

このような視点から研究を行う際に、対象とする地域を選択するのに当たっては、近世末・近代期の地域金融に関連する文書が多数残存しているのに加えて、村内在住者の基本的状況を確認できる宗門人別帳や村政関連文書、各家の経営文書等が多数残存している地域であることが必要な条件であった。

以上の条件を満たしている事より、本研究で主な研究対象とした地域は、信濃國小県郡上塩尻村であった。そして本研究は、近世末・近代日本の農村地域において市場経済化に対応しつつ展開していた地域金融の状況を考察するという点で、単なる日本国内の一地域の事例研究にとどまらない論点を提示しようとするものであった。

3. 研究の方法

本研究では、オーソドックスな歴史学的手法に基づいた、資料調査と資料分析を基礎とする実証的な作業・検討が中心であった。主要な研究対象地は、近世末には国内有数の蚕種生産地帯であった信濃國小県郡上塩尻村であった。さらに小県郡上田地方における上塩尻村の状況・特徴を確認するために、上塩尻村の周辺に所在する村に残された文書資料も含めて、継続的に調査を行った。

本研究での独自の作業としては、信濃國小県郡上塩尻村の古文書が保存されている長野県上田市立博物館・長野県立歴史館を中心に、金融講・地方銀行に関する古文書資料調査を実施して、撮影・データ整理を継続的に行ったことがまず挙げられる。その際には、研究初年度である2014年度に購入したノートパソコン・デジタルカメラ・記録メディアを、3年間の研究期間において積極的かつ継続的に利用した。

加えて、近世・近代農村および地域金融に関連する学会・研究会に参加をして、近世・近代の農村社会における金融講・銀行に関連する情報の獲得に努めた。

さらに農村金融関連図書・地方銀行関連図書を購入して、過去の近世金融史・近代金融史・地域史研究においてなされた、金融講・農村金融組織・地方銀行に関する議論についての再確認を行った。

そして、長野県上田市立博物館・長野県立歴史館・明治大学博物館などを中心として、継続的に撮影した関連文書から確認しえた情報に基づいて、農村金融組織への積立出資者・貸付者に関する資料データベースの作成を継続的に行った。これにより、上塩尻村において結成された多数の金融組織の状況を把握しうる手がかりを得た。

しかし、このデータベース作成作業には研究当初に想定した以上に、多大の時間と労力を必要とした。そのため、データベースは作成途上であり、完成には至らなかった。

4. 研究成果

本研究で行った実証的な作業・検討を通じて、信濃国小県郡上塩尻村における農村金融組織について、以下のような事実を確認することができた。

研究内容の一部分については、2016年11月12日に東北大学経済学部で開催された社会経済史学会東北部会において「信州上田藩上塩尻村直毘講について」の題目で報告を行った。また、同部会での報告内容に基づいて、研究年報『経済学』（東北大学）に論文「信州上田藩上塩尻村直毘講の一考察」を投稿し、掲載が決定した。上記の学会報告・論文執筆を通じて、下記に述べたような事実の提示と合わせて、今後さらに取り組むべき課題についても、改めて確認させられることになった。

上塩尻村においては、多数の農村金融組織が形成されていた。上塩尻村において、18世紀半ば以後に、通常の満期解散講である頼母子講・無尽が結成されていた事実については、同村における有力な同族に属する家であった、佐藤嘉三郎家文書・馬場四家文書より、確認することができる。佐藤嘉三郎家文書・馬場四家文書の記録より、上塩尻村外の者が発起人となって組織された講や、上田藩主によって組織された講の存在も確認できる。18世紀半ばの時点において、既に上塩尻村は市場経済化の影響を受けており、上塩尻村在住者が講の構成員として加入する、多数の農村金融組織の結成がなされていたのである。

その後、19世紀の天保期から安政期にかけて組織された永続講は、一回ごとの会合で集まった講金が、講の構成員全員に行き渡った時点で満会となって組織を解散するという、通常の満期解散講とは異なった仕組みであった。永続講の中には、30余りの講が結成されていた。それぞれの講では、講によって若干の人数の相違があるものの、1つの講あたり約20人が講への継続的積立を行う講員となっていた。永続講に属する講のうち、初期

に結成された直毘講においても、永続講に属する他の講と同様に、講に資金を積み立てていた各講員が属する「家の永続」を議定にうたっていた。また、家名存続のため、講加入権の売買や、積み立てた金を講から自由に引き出すことが禁止されていた。直毘講の議定では、「家の永続」をうたいながらも、講員への預け金に関する規定が定められていたことからもうかがえるように、当初から講員による資金積立・および講員への資金提供を狙いの一つとして設立されていた。

以上のような、通常の満期解散講とは異なった、長期継続講である永続講が結成された背景としては、天保年間以後の上塩尻村における、蚕種取引の活発化にともなう資金需要の拡大があったものと考えられる。

上塩尻村永続講への積立者および貸付先については、資料的制約とデータベース作業の関係で、全員分の居住町村や家業について確定することはできなかった。永続講に属する直毘講においては、積立者・貸付先について資料から判明した分については、上塩尻村に在住していた蚕種商人が中心となっていた。直毘講は、上塩尻村在住者が中心であったが、当初から他村在住者が講員として加わっていた。上塩尻村内のみに限定されない人的関係を背景にして、地域金融組織が結成されていたのである。

直毘講が設立された当初は、講員への事実上の低利貸付に相当する「預り」が中心であった。直毘講の講員は、事実上の低利貸付に相当する「預り」によって、通常の貸付を受ける場合よりも有利な条件で、まとまった資金を確保することができたのである。これに対して、幕末期の安政年間以後になると、上塩尻村内の在住者のみに止まらずに、小県郡内に在住する講員以外の者への貸付が、直毘講における資金運用の中心となっていった。そして安政年間から明治年間にかけて、直毘講の積金高は増大していった。安政年間以降における市場経済化の一層の進展を背景にした、直毘講による貸付先の増加が、直毘講の積金高の増加につながったものと考えられる。

1874年には、直毘講（直毘舎）は、永続講に属する他の講と同様に、永続舎として合舎することになった。それぞれの講員によって積み立てられていた積金は、永続舎への出資として、資本金に相当する「株金」に置き換えられた。永続舎は1880年には塩尻銀行に改組した。通常の満期解散講とは異なり、1840年代に長期継続的な金融組織として設立された永続講は、私立銀行である塩尻銀行の前身になっていたのである。

上塩尻村の周辺町村においても、上塩尻村永続講に類似した、長期継続的な資金積立を行う農村金融組織が結成されていた。一例として、明治大学博物館での資料調査により、

上塩尻村の隣村である信濃国小県郡下塩尻村においても、長期継続的な積立講が組織されていたことを確認できた。ただし、講への資金積立を行っていた講員の構成は、下塩尻村在住者が中心となっており、上塩尻村の永続講に属する講のような、上塩尻村在住者を中心にしなが、他村在住者も一部含んでいた講員構成とは異なっていた。

以上のような古文書資料から確認しえた状況より、上塩尻村永続講を検討したのと同様の分析視角から、信濃国上田地方の地域金融組織について、さらなる分析作業を進められる可能性があることが判明した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

岩間剛城「信州上田藩上塩尻村直毘講の一考察」研究年報『経済学』(東北大学)75 巻 3・4 号、2017 年(査読無、掲載確定)

〔学会発表〕(計 1 件)

岩間剛城「信州上田藩上塩尻村直毘講について」社会経済史学会東北部会、2016 年 11 月 12 日、於東北大学。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

岩間 剛城 (IWAMA, Koki)
近畿大学・経済学部・准教授
研究者番号：30534854

(2)研究分担者 ()

研究者番号：

(3)連携研究者 ()

研究者番号：

(4)研究協力者 ()